市の人事行政の運営等の状況を公表します



市職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当により成り立っています。

この公表は、人事行政の運営等の状況について、市民の皆さまにお知らせし、その公正性及び透明性を高めることを目的に行うものです。

問合せ先　総務課人事係　☎㉒2211

1．職員の任免及び人数に関する状況

（1）部門別職員数の状況と主な増減理由

（令和8年4月1日現在）

部門	区分	職員数（人） 令和7年度	令和8年度	対前年増減	主な増減理由
一般行政	議会	4	4		
	総務	59	58	△1	育児休業者の配置 退職者不補充
	税務	18	17	△1	退職者不補充
	農林水産	9	9		
	商工	10	10		
	土木	17	15	△2	退職者不補充
	民生	46(19)	50(2)	4(△17)	機構改革に伴う増員 退職者不補充 フルタイム勤務から パートタイム勤務への移行
	衛生	18	18		
	小計	181	181		
特別行政	教育	22(1)	18(2)	△4(1)	機構改革に伴う減員 フルタイム図書館勤務職員の増員
公営企業等会計	水道	10	10		
	下水道	4	3	△1	退職者不補充
	その他	19	19		
	小計	33	32	△1	
合計		236(20)〈286〉	231(4)〈276〉	△5(△16)	

注）
1．職員数は、一般職に属する職員数です。
2．再任用フルタイム勤務職員（令和7年度8人、令和8年度6人）を含み、再任用短時間勤務職員（令和7年度4人、令和8年度6人）及び一部事務組合及び国への派遣職員（令和7年度1人、令和8年度2人）は除きます。
3．（　）は、会計年度任用職員フルタイムの数を外数で示します。
4．〈　〉は、条例定数の合計です。

（2）採用及び退職の状況（令和７年度）

区分／部門	採用	離職（人） 退職 定年	勧奨	普通	早期退職募集制度	死亡	任期満了	免職 分限	懲戒	失職	合計
合計	9	2	0	8	2	0	0	0	0	0	12

注）
1．採用は、令和7年4月2日から令和8年4月1日の間に採用した者の人数です。再任用フルタイム勤務職員は除きます。
2．退職は、令和7年4月1日から令和8年3月31日の間に退職した者の人数です。再任用フルタイム勤務職員は除きます。
3．定年退職は旧定年（60歳到達）を含みます。

（3）定員適正化のための数値目標及び進捗状況

令和8年から令和12年までの5年間で、特に近年課題となる危機管理対応やDX化推進、公共施設の有効活用等を念頭に、これら耐えうる職員数確保と定員管理の基本となる定員抑制との両立を目指し、6人の増員を目標とする第8次定員適正化計画を策定し、次のように定員適正化を進めています。

令和7年4月1日職員数	236人
令和12年4月1日目標職員数	242人
計画期間中削減目標	△6人

年度	R8	R9	R10	R11	R12
計画（R4～R7）	—	246	246	244	242
実績	231	—	—	—	—

2．給与の状況

（1）人件費の状況（令和7年度普通会計決算）（単位：千円）

歳出額（A）	人件費（B）	人件費率（B／A）
14,094,431	2,331,837	16.5%

（2）職員給与費の状況（令和8年度普通会計当初予算）

（単位：千円）

職員数（A）	職員給与費 給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	1人当たり給与費 B／A
207人 （4）人	802,570 (12,056)	153,209 (1,444)	340,627 (4,672)	1,296,406 (18,172)	6,263 (4,543)

（注）1．職員手当には、退職手当と児童手当は含みません。
2．（　）は、会計年度任用職員フルタイムの数を外数で示します。

（8）退職手当の状況

（令和8年4月1日現在）

区分	下田市 自己都合	下田市 定年・応募認定	国 自己都合	国 定年・応募認定
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
1人当たりの平均支給額	7,996千円		－	

注）1人当たりの平均支給額は、令和7年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

（9）その他の主な手当の内容

ア．地域手当

（令和8年4月1日現在）

支給対象地域	支給率
下田市	3%
県内	8%
静岡市	4%

イ．時間外勤務手当

（令和6、令和7年度普通会計決算）

時間外勤務手当	令和6年度	支給総額	78,731千円
		職員1人当たり支給年額	384千円
	令和7年度	支給総額	69,814千円
		職員1人当たり支給年額	337千円

ウ．扶養手当、住居手当、通勤手当

（令和8年4月1日現在）

区分	内容	国の制度との比較（異なる内容）
扶養手当	子　13,000円 配偶者及び子以外の扶養親族1人につき　6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき　5,000円加算	国の制度と同じ
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額　28,000円	国の制度と同じ
通勤手当	2km以上の通勤者 実費及び通勤距離等により支給	距離区分が異なる

（10）特別職の給与等の状況

（令和8年4月1日現在）

区分		給料・報酬月額	期末手当の支給割合
給料	市長	671,000円	6月期　2.125月分 12月期　2.125月分 計　4.25月分
	副市長	596,000円	
	教育長	545,000円	
報酬	議長	350,000円	6月期　1.675月分 12月期　1.675月分 計　3.350月分
	副議長	315,000円	
	議員	290,000円	

※詳細は市ホームページにある「等級及び職制上の段階ごとの職員数の公表について」というページに掲載しています。
トップページの右上にある**「サイト内検索」**で検索してください。

（3）平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

（令和8年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	315,841円	385,791円	38.9歳
技能労務職	333,229円	362,951円	56.9歳

注）平均給与月額とは、給料及び職員手当（扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、時間外勤務手当等）の合計です。

（4）初任給の状況

（令和8年4月1日現在）

区分		下田市 初任給	国 初任給
一般行政職	大学卒	236,700円	総合職　242,000円 一般職　232,000円
	高校卒	207,100円	一般職　200,300円
技能労務職	高校卒	207,100円	一般職　195,800円

（5）経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

（令和8年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	286,175円	363,125円	403,250円	424,900円
	高校卒	266,700円	303,100円	371,600円	440,100円
技能労務職	高校卒	258,100円	298,600円	324,200円	337,300円

（注）経験年数に該当する職員の平均給与月額を記載していますが、経験年数に該当職員がいない等の場合は、近似値を記載しています。

（6）一般行政職の級別職員数の状況

（令和8年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（%）
1級	主事、技師	39	24.7
2級	主事、技師	32	20.3
3級	主事、技師	37	23.4
4級	係長、主幹、主査	23	14.5
5級	課長補佐、副室長、局長補佐、検査監	10	6.3
6級	課長、室長、局長、参事、技監	17	10.8
計		158	100.0

注）1．「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する職務です。
2．再任用フルタイム勤務職員（6人）及び定年延長7割措置（6人）は除きます。

（7）期末・勤勉手当の状況

（令和8年4月1日現在　単位：月分）

区分	下田市 期末手当	下田市 勤勉手当	下田市 計	国 期末手当	国 勤勉手当	国 計
6月期	1.2625	1.0625	2.325	1.2625	1.0625	2.325
12月期	1.2625	1.0625	2.325	1.2625	1.0625	2.325
計	2.525	2.125	4.65	2.525	2.125	4.65